

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

市長公室
秘書課
秘書係

事務事業名	秘書事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	市長、副市長の事務執行を円滑にできるようにする。				
内容	スケジュール管理、日程調整、随行、執務支援、来客者の対応及び要望等の対応、連絡調整等				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	公務要請件数		市長、副市長の公務出席要請件数	目標	1,000	1,100	
		実績	1,455	1,539			

成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	公務件数		市長、副市長の公務件数	目標	1,000	1,100	
		実績	1,239	1,313			

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	16,149	22,445	24,056	24,056	24,056			
事業経費	3,149	2,945	4,556	4,556	4,556			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	2.00	3.00	3.00	3.00	3.00			
概算人件費	13,000	19,500	19,500	19,500	19,500			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を廃止した場合、市長公務に深刻な影響が発生する
		対象の適切性	適切	適切な公務
		主体の妥当性	市が推進すべき	市長公務を円滑に効率よく行うために必要
	有効性	指標の実績	達成できた	
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	透明性に留意し、最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	円滑に行える最小の経費で行えている	
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市民参加の政策決定や情報公開の推進等により、市民、団体等からの行事や式典への出席要請は今後も増加すると考えられる。 事務の効率性の観点から、随行の他課連携の推進が課題である。
今後の取組み	市政への市民参画意識の高まりに伴い、市民と市役所が協働で市政をすることが求められており、市民、団体からの出席要請に対し可能な限り調整を行っていく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

市長公室
秘書課
秘書係

事務事業名	市表彰事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	1	市民協働、地域活動	分野	1	住民自治、地域コミュニティ

1. 事業の概要(Plan)

目的	功績をたたえ市民に模範を示す。				
内容	市の発展に寄与し市表彰条例の基準を満たす者を表彰する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	内申件数	推薦者から受け付けた件数		目標			
実績				35	44		
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	受賞者(団体)数	表彰者(団体)数		目標			
実績				35	40		
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額		
総事業費	6,664	2,108	2,117	2,117	2,117		
事業経費	164	158	167	167	167		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	1.00	0.30	0.30	0.30	0.30		
概算人件費	6,500	1,950	1,950	1,950	1,950		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	廃止した場合、市への貢献等を評価できなくなる
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	他に市への貢献等を評価するものがないため妥当
	有効性	指標の実績	達成できた	
総合評価	効率性	コストの削減	削減の余地なし	簡素化に努め、現状が最低の経費である
	費用対効果	効果あり		表彰を行うことで引き続き活躍を期待でき、その効果は経費を上回る
	手段の妥当性	妥当		表彰により活躍を市民に周知でき記録となるため妥当
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	下妻市善行表彰候補者推薦要綱に基づき善行者の掘り起こしを行っているが、今後も継続して顕彰されるべき事績把握に努める。
今後の取組み	市政の発展に貢献した功労者や団体等について、その功績をたたえ表彰することで、今後も模範者としての活躍が期待できるほか、同じ分野で活躍している方に対しても励みになりうるため、今後も適切に表彰事務を実施する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

市長公室
秘書課
秘書係

事務事業名	新春の集い事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	1	市民協働、地域活動	分野	1	住民自治、地域コミュニティ

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民、市団体等が参集し、市のさらなる発展と飛躍を期して交流を深める。				
内容	市・商工会・常総ひかり農業協同組合の共催で、市民の情報交換・交流の場として実施する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	案内状送付数	案内状を送付した件数	目標				件	
		実績	564	581				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	参加人数	参加人数	目標				人	
		実績	255	242				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	6,550	2,000	2,010	2,010	2,010			
事業経費	50	50	60	60	60			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	1.00	0.30	0.30	0.30	0.30			
概算人件費	6,500	1,950	1,950	1,950	1,950			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	役職者等が一堂に会し意見交換する場として必要
		対象の適切性	改善の余地あり	招待者の基準を見直す余地がある
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	全行程を市で行う必要はない
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
総合評価	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
	費用対効果	効果あり	役職者等の意見交換の場としては最低限の経費で実施できている	
	手段の妥当性	妥当	他市等と比較しても妥当である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	招待者の基準、運営内容等について検討する。
今後の取組み	前年の課題を踏まえ、運営等について改善等の検討を行う。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

市長公室
秘書課
広報広聴係

事務事業名	広報紙発行事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	1	広報広聴、情報公開

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民が必要とする市政情報を、分かりやすく正確・確実に伝えることを目的として、広報紙の作成・発行を行う。				
内容	毎月、広報しもつま(10日)とお知らせ版(10日・25日)を発行し、自治区を通じて各戸配布するほか、公共施設・大型店舗等で自治区未加入世帯等にも配布する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	年間発行回数	広報紙の年間の発行回数	目標	36	36	36	回	
		実績	36	36				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	配布部数	広報紙の年間の配布部数	目標	13,700	13,700	13,700	部	
		実績	13,700	13,700				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 広報費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	21,503	19,423	16,585	16,585	16,585			
事業経費	7,528	5,448	6,185	6,185	6,185			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	2.15	2.15	1.60	1.60	1.60			
概算人件費	13,975	13,975	10,400	10,400	10,400			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえても十分なニーズあり
		対象の適切性	適切	
		主体の妥当性	市が推進すべき	市主導により目標実現が図られる
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針	継続		

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	アパート居住者等の自治会への未加入世帯が増加傾向にある中、配布場所の拡大を図るとともに、また、若者層が市政情報に関心を持ち、情報を得やすくなるよう、広報のビジュアル化やSNSでの情報発信が求められている。
今後の取組み	レイアウトを工夫したり、写真を効果的に使用するなど、さらなるビジュアル化を進め、読みやすい、分かりやすい広報紙の作成に努める。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

市長公室
秘書課
広報広聴係

事務事業名	企業広告に関する事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	1	広報広聴、情報公開

1. 事業の概要(Plan)

目的	広告掲載料による自主財源の確保				
内容	広告掲載申し込みを受け付け、広告掲載審査会を経て広報紙、公式ホームページに企業広告を掲載する				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	企業・事業者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	広告掲載審査会	広告掲載申込による審査会の開催数	目標	10	10	10	回
		実績	7	10			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	広告掲載料	広告掲載に伴う収入額	目標	1,500	1,500	1,500	千円
		実績	1,546	1,149			
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額		
総事業費	975	975	650	650	650		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.15	0.15	0.10	0.10	0.10		
概算人件費	975	975	650	650	650		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえても十分なニーズあり
		対象の適切性	適切	
		主体の妥当性	市が推進すべき	市主導により目標実現が図られる
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果	効果あり		
	手段の妥当性	妥当		市主導により目標実現が図られる
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	広報しもつまの広告申込みは、年々増加傾向にあるが、ホームページのバナー広告や市内案内掲示板「シティナビタ」は、まだ掲載枠に余裕がある。財源確保のために、さらに掲載希望企業の募集等を行い、周知していく必要がある。
今後の取組み	広報紙やホームページ上で広告掲載希望企業の募集を行い、広く周知する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

市長公室
秘書課
広報広聴係

事務事業名	行政相談会開催の周知・広報事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	1	広報広聴、情報公開

1. 事業の概要(Plan)

目的	行政相談会の開催を市民が知ることで、問題・要望等の解決に向け相談ができる。				
内容	毎月2回開催される行政相談会の、周知・広報及び会場提供を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	行政相談会開催の周知・広報の数	行政相談会のお知らせをする回数		目標	12	12	12	回
			実績	12	12			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	行政相談会開催の周知・広報した延べ回数	行政相談会開催のお知らせをした、発行紙単位の延べ回数	目標	12	12	12	回	
			実績	12	12			
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	650	650	650	650	650			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
概算人件費	650	650	650	650	650			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえても十分なニーズあり
		対象の適切性	適切	
		主体の妥当性	市が推進すべき	市主導により目標実現が図られる
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果	効果あり		
	手段の妥当性	妥当	他市事例を検討した結果、当市の人口規模では効率が良いため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	現在、広報しもつま及び市ホームページで広報しているが、利用者は少ない。このため、本相談会の内容について、更に周知をする必要がある。
今後の取組み	市ホームページや広報しもつまへの啓発記事の掲載や、イベントが開催された際に会場内でチラシ等を配布し、広く周知を図る。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

市長公室
秘書課
広報広聴係

事務事業名	報道機関等への情報提供事務					
総合計画の体系	目標 6	市民協働、行財政運営	基本 2	広域連携、行財政運営	分野 1	広報広聴、情報公開

1. 事業の概要(Plan)

目的	市政運営・イベント・観光等の情報収集を行い、報道機関に情報を提供する。				
内容	収集した情報(市長定例記者会見「年4回」・イベント・観光案内等)をFAX・メール等により報道機関に情報を提供する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	報道機関

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標	実績	実績	
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標	実績	実績	

予算科目	区分 一般会計	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額
総事業費	975	975	1,300	1,300	1,300
事業経費	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0
従事職員等数	0.15	0.15	0.20	0.20	0.20
概算人件費	975	975	1,300	1,300	1,300

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市主導により目標実現が図られる
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	他市事例を検討した結果、本市の人口規模では効率が良いため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	庁内の情報収集に係る効率的な連絡体制の整備と、市職員のPR意識を醸成する必要がある。
今後の取組み	職員向けには、広報連絡委員会などを通して、情報提供の考え方について、周知を図る。また、ラジオやタウン情報誌、地域情報サイトなどにも積極的にプレスリリースを行い、さらにマスメディアに取り上げられる機会を増やす。